

解雇規制を問い直す

——金銭解決の制度設計

大内伸哉 = 川口大司 編著

2018年2月発売／338頁／本体2800円＋税
A5判／並製



編集
担当者
から

「解雇規制を問い直す」と聞くと、少し過激な内容をイメージされる方も少なくないかもしれません。しかし、本書の「はしがき」にも書かれているように、本書の結論は、“企業が従業員を解雇するときには、その従業員がその後の職業人生に被る賃金面の不利益をすべて補償（完全補償）しなければならない”という、労働者にとって決して不利とは言えない政策提案となっています。

これまでも、法学者と経済学者による労働をテーマにした書籍はいくつか刊行されていますが、とりわけ解雇規制に関しては、両者の考え方の隔たりが一番目立つテーマではなかったかと思います。

しかし、本書では、大きな隔たりを感じることなく、読み進められると思います。もちろん、両分野の手法や専門用語の違いなどに戸惑うこともあるかもしれませんが、一貫性のある質の高い議論が展開されています。

今後の労働政策を考える上での参考としてだけでなく、法学と他分野との共同研究の手本としても、本書をお読みいただけると嬉しく思います。（W）

Index



政策議論を振り返った上で、国際比較と経済分析をもとに、具体的な改革案を提示します。

序 章 解雇規制とは何か：いま「問い直す」ことの意義（大内伸哉・川口大司）

第Ⅰ部 解雇規制をめぐる状況

第1章 なぜ金銭解決ルールが必要なのか：日本型雇用システムの変容
（大内伸哉・川口大司）

第2章 解雇規制をめぐる議論の動向：金銭解決の問題を中心に（山本陽大）

第Ⅱ部 解雇法制の国際比較

第3章 OECDによる解雇規制指標と日本の解雇規制（川口大司・山本陽大）

第4章 各国の解雇法制：比較法からのアプローチ
（大内伸哉・山本陽大・高橋奈々・小西康之・本庄淳志・烏蘭格日樂）

第Ⅲ部 解雇と金銭解決ルールの経済分析

第5章 経済学は解雇をどう捉えてきたのか（川口大司・安藤至大）

第6章 望ましい金銭補償の決定に向けて：完全補償ルール（川田恵介・川口大司）

第7章 完全補償ルールに基づく補償金額の算定（川田恵介・川口大司）

終 章 新たな解雇規制に向けた提言（大内伸哉・川口大司）